

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	旅行の安全の確保・向上方策検討調査		担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26		担当課室	観光産業課		課長 寺田 吉道	
会計区分	一般会計		施策名	20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第22条		関係する計画、通知等	日本再生戦略 観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	LCC等低価格の輸送サービスの普及やインターネットの活用等販売形態の多様化が進む中、関越道における高速ツアーバスの事故等を契機に、旅行の安全の確保・向上を求めるニーズが非常に高まっていることから、旅行会社に係る旅行の安全の確保・向上に関する調査・検討を行い、安全管理体制の構築・充実に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旅行会社として経営陣を含めた組織的な安全マネジメントを行うことの必要性・課題、社内での安全に関する実務を担う「旅行業務取扱管理者」の業務の充実など、現在の事業環境を踏まえた安全管理体制の構築・充実にに向けた調査・検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	25
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	25	
	執行額	-	-	-	-		
執行率 (%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本施策は、旅行会社の安全管理体制の構築・充実にに向けた調査・検討を行うものであり、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	旅行会社の安全管理体制の構築・充実にに向けた調査・検討		活動実績 (当初見込み)	-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	25(百万円/式)		算出根拠	旅行会社の安全管理体制の構築・充実にに向けた調査・検討に係る平成25年度要求額			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	516				
	職員旅費	-	374				
	委員等旅費	-	686				
	観光振興調査費	-	23,539				
	計	-	25,115				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	関越道における高速ツアーバスの事故等を契機に、旅行の安全の確保・向上を求めるニーズが非常に高まっている。 安全性の確保については、全国一律の水準を確保すべきものであり、また、コスト増などから必ずしも利益に直接結びつくものではないことから、自治体や民間ではなく、国が一元的に取り組む必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	旅行会社の現状や他分野の取組例等を調査し、組織的な安全マネジメントのあり方等について委員会を開催して検討を行うなど必要最小限の経費を要求している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	旅行の安全の確保・向上を求めるニーズが非常に高まっている中、旅行会社の現状等を調査し、経営陣を含めた組織的な安全マネジメントのあり方や、ガイドライン、認定制度、法制度等の導入の是非など、旅行会社の安全管理体制の構築・充実に向けた実効性の高い方策を検討する事業であり、実施する必要性の高い事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
—		高速ツアーバス事故等による、社会的な影響の大きさから、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—